



平成 29 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 29 年 2 月 10 日

会 社 名 株式会社 福邦銀行

URL <http://www.fukuho.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 渡邊 健雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 酒井 英一 (TEL) 0776-21-2500

四半期報告書提出予定日 平成 29 年 2 月 10 日 特定取引勘定設置の有無 : 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切り捨て)

1. 平成 29 年 3 月期第 3 四半期の連結業績(平成 28 年 4 月 1 日 ~ 平成 28 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期第 3 四半期	7,414	5.3	1,436	20.4	1,238	3.4
28 年 3 月期第 3 四半期	7,039	12.8	1,193	49.8	1,197	45.2

(注) 包括利益 29 年 3 月期第 3 四半期 492 百万円(16.3%) 28 年 3 月期第 3 四半期 423 百万円(85.7%)

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29 年 3 月期第 3 四半期	39.69		28.26	
28 年 3 月期第 3 四半期	38.39		27.28	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29 年 3 月期第 3 四半期	453,110	21,170	4.7
28 年 3 月期	460,485	20,916	4.5

(参考) 自己資本 29 年 3 月期第 3 四半期 21,170 百万円 28 年 3 月期 20,916 百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出してあります。

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
28 年 3 月期	-	-	-	5 00	5 00	
29 年 3 月期	-	-	-	-	-	-
29 年 3 月期(予想)	-	-	-	5 00	5 00	

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3 ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想(平成 28 年 4 月 1 日 ~ 平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	940	35.5	840	36.8	24.45	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動： 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期第3Q	31,800,000株	28年3月期	31,800,000株
期末自己株式数	29年3月期第3Q	602,957株	28年3月期	601,745株
期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期第3Q	31,197,556株	28年3月期第3Q	31,200,727株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に関する監査法人のレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	- -	- -	- -	13.84	13.84
29年3月期	- -	- -	- -	-	-
29年3月期(予想)	- -	- -	- -	12.84	12.84

添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	2
（ 1 ） 経営成績に関する説明	2
（ 2 ） 財政状態に関する説明	2
（ 3 ） 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2 . サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
（ 1 ） 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
（ 2 ） 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
（ 3 ） 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3 . 四半期連結財務諸表	3
（ 1 ） 四半期連結貸借対照表	3
（ 2 ） 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
（ 3 ） 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
（継続企業的前提に関する注記）	5
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	5

平成29年3月期 第3四半期決算説明資料

1 . 平成29年3月期第3四半期損益の状況（単体）	6
2 . 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」（単体）	6
3 . 連結自己資本比率（国内基準）	7
4 . 時価のある有価証券の評価差額（単体）	7
5 . デリバティブ取引（単体）	7
6 . 預金、貸出金の状況（単体）	7
預金・貸出金の残高（未残）	7
個人・法人別預金残高（未残）	7
預かり資産残高（未残）	8
消費者ローン残高（未残）	8
中小企業等貸出金残高（未残）・比率	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期の経営成績につきましては、経常収益は、貸倒引当金戻入益を計上したことにより、前年同期比3億75百万円増加して74億14百万円となり、経常費用は、有価証券売却損の増加等により前年同期比1億32百万円増加して59億77百万円となった結果、経常利益は前年同期比2億43百万円増加の14億36百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期40百万円増加し、12億38百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の連結財政状態については、総資産4,531億円、純資産211億円となりました。また、主要勘定残高としては、預金4,268億円(前年度末比25億円減少)、貸出金3,061億円(前年度末比136億円減少)、有価証券1,203億円(前年度末比30億円増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に公表いたしました通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当ありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当ありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	16,985	21,351
コールローン	3,000	-
有価証券	117,314	120,357
貸出金	319,891	306,197
外国為替	693	600
その他資産	2,249	2,633
有形固定資産	4,364	4,574
無形固定資産	357	335
繰延税金資産	192	460
支払承諾見返	693	592
貸倒引当金	5,256	3,992
資産の部合計	460,485	453,110
負債の部		
預金	429,464	426,893
借入金	5,300	800
その他負債	1,957	1,729
賞与引当金	257	127
退職給付に係る負債	1,054	1,033
役員退職慰労引当金	229	180
睡眠預金払戻損失引当金	64	59
利息返還損失引当金	0	0
偶発損失引当金	84	63
再評価に係る繰延税金負債	461	459
支払承諾	693	592
負債の部合計	439,568	431,940
純資産の部		
資本金	7,300	7,300
資本剰余金	6,256	6,256
利益剰余金	5,850	6,854
自己株式	235	235
株主資本合計	19,172	20,176
その他有価証券評価差額金	1,207	430
土地再評価差額金	850	845
退職給付に係る調整累計額	312	281
その他の包括利益累計額合計	1,744	994
純資産の部合計	20,916	21,170
負債及び純資産の部合計	460,485	453,110

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	7,039	7,414
資金運用収益	5,455	4,886
(うち貸出金利息)	3,728	3,433
(うち有価証券利息配当金)	1,705	1,437
役務取引等収益	808	792
その他業務収益	501	667
その他経常収益	273	1,067
経常費用	5,845	5,977
資金調達費用	270	190
(うち預金利息)	254	182
役務取引等費用	645	610
その他業務費用	405	715
営業経費	4,315	4,282
その他経常費用	208	179
経常利益	1,193	1,436
特別利益	-	-
特別損失	57	9
固定資産処分損	0	2
減損損失	56	6
税金等調整前四半期純利益	1,136	1,427
法人税、住民税及び事業税	32	67
法人税等調整額	94	122
法人税等合計	61	189
四半期純利益	1,197	1,238
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,197	1,238

四半期連結包括利益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,197	1,238
その他の包括利益	774	745
その他有価証券評価差額金	787	777
退職給付に係る調整累計額	13	31
四半期包括利益	423	492
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	423	492
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 12 月 31 日)

該当ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第 3 四半期連結累計期間 (自平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 12 月 31 日)

該当ありません。

平成 29 年 3 月期 第 3 四半期決算説明資料

1. 平成29年3月期第3四半期損益の状況（単体）

・本業部分であるコア業務純益については、貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少に伴う資金利益の減少により、前年同期比4億51百万円減少し、5億65百万円となりました。

・経常利益は、コア業務純益は減少したものの、与信関連費用が大幅に減少したことにより、前年同期比2億62百万円増益の14億39百万円となりました。

・四半期の最終損益は、経常利益の増加により、前年同期比59百万円増益の12億41百万円となりました。

	平成 29 年 3 月期 第 3 四半期 (9 ヶ月間) (A)		平成 28 年 3 月期 第 3 四半期 (9 ヶ月間) (B)		前年同期比 (A) (B)		平成 29 年 3 月期 通期業績予想 (12 ヶ月間)	
経常収益	7,340		6,958		381		940	
業務粗利益	4,774		5,388		614			
資金利益	4,686		5,174		488			
役務取引等利益	135		117		17			
その他業務利益 (うち債券関係損益)	47 11		96 131		144 119			
経費(除く臨時処理分)	4,196		4,240		43			
人件費	2,298		2,364		66			
物件費	1,667		1,660		6			
税金	231		214		16			
一般貸倒引当金繰入額	-		149		149			
業務純益	577		1,298		721			
コア業務純益(注2)	565		1,017		451			
臨時損益	862		121		983			
うち不良債権処理額	3		170		166			
うち貸倒引当金戻入益	951				951			
うち偶発損失引当金戻入益	20		29		9			
(与信関連費用 + - -)	969		9		959			
うち株式等損益(3勘定戻)	24		35		11			
経常利益	1,439		1,177		262			940
特別損益	9		57		48			
税引前四半期純利益	1,430		1,119		310			
法人税、住民税及び事業税	66		31		34			
法人税等調整額	122		94		216			
四半期純利益	1,241		1,181		59		840	

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

	平成 28 年 12 月末		平成 28 年 3 月末 比	平成 28 年 3 月末
	平成 28 年 3 月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,276	527		1,803
危険債権	11,119	2,559		13,678
要管理債権	3,207	1,180		2,027
合計	15,603	1,907		17,510
不良債権比率	5.08%	0.38%		5.46%

(注) 1. 上記の当四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権のカテゴリー(以下「開示区分」という。)により分類しております。
 2. 上記計数は、部分直接償却後の残高を記載しております。
 ただし、当四半期末の計数については、新たに無価値と認められる部分についての部分直接償却は減額しておりません。
 3. 上記開示区分の金額は、当行の定める資産の自己査定基準に基づき、当四半期末を基準日として実施した自己査定の債務者区分に基づく残高を計上しております。
 開示区分と自己査定の債務者区分との関係
 ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)
 ・危険債権(破綻懸念先の債権)
 ・要管理債権(要注意先のうち、元本又は利息の支払いが9ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

3. 連結自己資本比率（国内基準）

	平成 29 年 3 月末（予想値）	平成 28 年 3 月末（実績）
連結自己資本比率 （パーゼル・国内基準）	9.0%程度	8.56%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

	平成 28 年 12 月末				平成 27 年 12 月末				平成 28 年 3 月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	99,175	525	2,044	1,518	94,367	1,710	2,222	512	95,256	1,695	2,334	638
株式	1,597	697	750	52	1,536	767	782	15	1,273	504	526	21
債券	52,415	570	329	899	56,094	658	710	51	56,044	747	800	53
その他	45,161	397	964	566	36,736	284	729	445	37,939	443	1,006	562

- (注) 1. 各四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、各四半期末の帳簿価格（償却原価法適用後、減損処理後）と評価との差額を計上しております。
 2. 子会社株式で時価のあるものはありません。
 3. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下の通りであります。

	平成 28 年 12 月末				平成 27 年 12 月末				平成 28 年 3 月末			
	帳簿 価格	含み損益			帳簿 価格	含み損益			帳簿 価格	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	20,373	2,143	2,143	-	20,644	1,844	1,844	-	20,426	2,457	2,457	-

5. デリバティブ取引（単体）

デリバティブ取引については、開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

6. 預金、貸出金の状況（単体）

預金・貸出金の残高（未残）

（単位:百万円）

	28 年 12 月末	28 年 3 月末比		28 年 3 月末	27 年 12 月末
		28 年 3 月末比	27 年 12 月末比		
預金	427,020	2,612	1,203	429,633	425,817
譲渡性預金	-	-	-	-	-
預金 + 譲渡性預金	427,020	2,612	1,203	429,633	425,817
貸出金	305,919	13,683	2,745	319,603	303,174

個人・法人別預金残高（未残）

（単位:百万円）

	28 年 12 月末	28 年 3 月末比		28 年 3 月末	27 年 12 月末
		28 年 3 月末比	27 年 12 月末比		
個人預金	345,742	814	4,500	346,556	350,242
法人預金	76,124	2,440	6,615	73,683	69,508

預かり資産残高(未残) (単位:百万円)

	28年12月末			28年3月末	27年12月末
		28年3月末比	27年12月末比		
公 共 債	3,511	242	281	3,753	3,792
投 資 信 託	13,643	249	777	13,891	14,420

消費者ローン残高(未残) (単位:百万円)

	28年12月末			28年3月末	27年12月末
		28年3月末比	27年12月末比		
消 費 者 ロ ー ン 残 高	84,378	236	555	84,142	83,823
住 宅 ロ ー ン 残 高	74,042	153	42	73,888	74,084
そ の 他 ロ ー ン 残 高	10,336	82	597	10,253	9,739

中小企業等貸出金残高(未残)・比率 (単位:百万円)

	28年12月末			28年3月末	27年12月末
		28年3月末比	27年12月末比		
中 小 企 業 等 貸 出 金 残 高	241,474	12,352	5,820	253,827	235,654
中 小 企 業 等 貸 出 金 比 率	78.93%	0.48%	1.21%	79.41%	77.72%